

主な変更点

変更点 1

- 基本目標 2 地域で過ごしやすい生活支援体制の整備【生活支援】
- 基本施策 3 介護家族への支援
- 111ページ 「(69) 介護離職防止施策の推進」を追加

変更点 2

- 基本目標 5 介護保険事業の適正な運営【介護】
- 基本施策 2 介護人材の確保
- 142ページ 「(114) 介護関連資格取得への支援」を追加

変更点 3

- 基本目標 5 介護保険事業の適正な運営【介護】
- 基本施策 3 介護保険サービスの充実と提供
- 144ページ 「(115) 居宅サービスの充実」に【地域の実情にあわせたサービスの充実】を追加

変更点 4

- 基本目標 5 介護保険事業の適正な運営【介護】
- 基本施策 3 介護保険サービスの充実と提供
- 147ページ 「(116) 地域密着型サービスの充実」に【認知症対応型共同生活介護】を追加
- 148ページ 「① 認知症対応型共同生活介護の圏域別整備予定数」を追加

(68) ヤングケアラー関連事業

ヤングケアラーの現状把握や関係機関との連携を目的とした研修会を実施するとともに、教育機関や地域包括支援センター等と連携し情報共有を図り、ヤングケアラーの早期発見につなげていきます。

指標名	単位		年度（2023の下段は実績見込）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
研修会開催回数	回	計画				5	5	5
		実績		5	5	-	-	-

(69) 介護離職防止施策の推進

市民や企業に対して、介護休業制度や介護休業給付、両立支援等助成金（介護離職防止支援助成金）等の介護離職を防止するための各種制度や各種相談先の周知、介護離職防止対策アドバイザー等の民間資格取得に関する情報提供を行います。

【介護休業制度】

労働者が要介護状態（負傷、疾病または身体上もしくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態）にある対象家族を介護するための休業制度です。

【介護休業給付】

一定の条件を満たす介護休業について、支給対象となる同じ家族について93日を限度に3回までに限り給付金が支給されます。

【両立支援等助成金（介護離職防止支援助成金）】

「介護支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者の円滑な介護休業の取得・職場復帰に取り組み、介護休業を取得した労働者が生じた、または介護のための柔軟な就労形態の制度（介護両立支援制度）の利用者が生じた中小企業事業主に助成金を支給します。

【介護離職防止対策アドバイザー】

一般社団法人介護離職防止対策促進機構が「介護離職防止対策アドバイザー養成講座」を実施しており、受講者は介護離職防止対策アドバイザーの民間資格を得ることができます。

(111) 介護人材確保・定着事業への参加促進

市が開催する「介護職員入門的研修」のほか、県が実施する介護人材確保・定着事業を市内介護保険事業所に広く周知し、事業への参加を働きかけることで、介護人材確保及び定着に努めます。

指標名	単位		年度（2023の下段は実績見込）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
参加事業所数	事業所	計画				10	10	15
		実績				-	-	-
参加者数	人	計画				10	10	15
		実績				-	-	-

(112) 介護教室や職場体験の促進

将来の担い手である小・中学生が介護に興味・関心を持ち、将来の進路・就職先として福祉系高校や介護の仕事を選択肢の1つとして捉えてもらうため、介護に関わる研究題材の採用や、介護職員等による介護教室、介護保険事業所での職場体験の実施を促進します。

指標名	単位		年度（2023の下段は実績見込）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
市内小・中学校への訪問等	箇所	計画				6	6	6
		実績				-	-	-

(113) ICT等の活用による業務の効率化

市への提出書類を統一様式にし、ホームページによるダウンロードを可能とするなど、介護現場での文書作成に係る負担軽減に取り組みます。

また、ICTで関係書類を管理している事業所での運営指導では、PC画面上で書類を確認するなど、効率的に行います。

指標名	単位		年度（2023の下段は実績見込）					
			2021	2022	2023	2024	2025	2026
変更届をメールで提出する割合	%	計画	10.0	20.0	30.0			
		実績	23.0	16.0	25.0	-	-	-
変更届を電子申請する割合	%	計画				40.0	50.0	80.0
		実績				-	-	-

(114) 介護関連資格取得への支援

働きながら資格などの取得を目指す勤労者を支援する「島田市勤労者キャリア教育支援事業補助金」を介護保険事業所等に周知し、介護に関する資格取得を支援します。

(115) 居宅サービスの充実

事業の概要

在宅で利用できる介護サービスは、訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション等）、通所系サービス（通所介護、短期入所生活介護等）、福祉用具の貸与や購入、住宅改修等があります。

現状と課題

2015（平成27）年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業により、要支援・要介護認定者数とサービス利用量は一時的に減少傾向となりましたが、2018（平成30）年度に改めて総合事業の見直しを行ったことから、要支援・要介護認定者数とサービス利用量が再び増加傾向にあります。

2022（令和4）年度に実施した「高齢者の暮らしと介護に関するアンケート」調査結果によると、介護が必要となっても家族の介護とサービスを利用しながら自宅での生活を希望する高齢者は、一般高齢者が約6割、要支援認定者・事業対象者が5割半ば、要介護認定者が約7割となっています。在宅での介護を実現するために、居宅サービスの充実を図り、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進を図ることが重要です。

方向性

高齢者人口及び要介護認定者の増加に伴い、居宅サービスの需要と供給の把握に努めるとともに、介護給付の適正化を図っていきます。

また、医療計画における在宅医療等の必要量との整合性を確保しつつ、介護サービス見込量の推計が求められている中、訪問診療及び外来医療に係る在宅医療等利用者の介護サービス必要量を適切に見込み、訪問介護、通所介護、居宅療養管理指導などの居宅サービスの提供体制を充実していきます。

さらに、運営指導で介護サービス事業所への指導・助言や連携を強化することにより、質の高い介護サービスの提供に努めていきます。

【地域の実情にあわせたサービスの充実】

個別支援の検討を積み重ね、地域課題や地域資源の活用を見出していく地域ケア会議や、多様なサービス提供主体間との連携協働により資源開発を推進する協議体をさらに機能させていくことで、地域の実情にあわせた、高齢者の社会参加等を活用した生活支援の確保や介護予防の充実につなげます。また、介護サービス事業所の稼働率向上のために、介護人材の確保とサービスの調整役であるケアマネジャーや多職種のさらなる連携強化を図ります。

(116) 地域密着型サービスの充実

事業の概要

住み慣れた地域と住まいで可能な限り生活を継続できるように、原則として施設のある市区町村の住民のみが利用できるサービスで、市区町村が指定・指導監督を行う地域密着型サービスは、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等があります。

現状と課題

認知症対応型共同生活介護は、全圏域に整備され、第9次高齢者保健福祉計画（第8期介護保険事業計画）の期間内に公募により六合中学校区に1施設整備されていますが、ほとんどの施設において比較的高い利用率となっています。

また、小規模多機能型居宅介護は、全圏域に整備され、第9次高齢者保健福祉計画（第8期介護保険事業計画）において第一中学校区に1施設整備されました。

方向性

「島田市地域密着型サービス運営委員会」により、事業運営を行うことが可能な事業者を地域密着型サービス事業所として指定するとともに、運営指導での介護サービス事業所への指導・助言や、連携を強化することで、介護サービスの質の向上に努めます。

【認知症対応型共同生活介護】

認知症高齢者支援は重要な施策の一つであり、需要の増加が見込まれ、全圏域に整備されていることから、市内全域を対象に、公募により1施設（2ユニット18床）の整備を進めます。

① 認知症対応型共同生活介護の圏域別整備予定数

単位：か所、床

項目		年度	整備済				計画			
		2023	2024	2025	2026	合計				
市内全域	施設数		0	1	0	1				
	床数		0	18	0	18				
島田第一中学校区	施設数	6	0	0	0	6				
	床数	81	0	0	0	81				
島田第二中学校区	施設数	2	0	0	0	2				
	床数	35	0	0	0	35				
六合中学校区	施設数	3	0	0	0	3				
	床数	45	0	0	0	45				
初倉中学校区	施設数	1	0	0	0	1				
	床数	18	0	0	0	18				
金谷中学校区	施設数	1	0	0	0	1				
	床数	18	0	0	0	18				
川根中学校区	施設数	1	0	0	0	1				
	床数	18	0	0	0	18				
合計	施設数	14	0	1	0	15				
	床数	215	0	18	0	233				

② 介護給付サービスの見込量

単位：回、人

項目		年度		実績		見込	計画		
		2021	2022	2023	2024	2025	2026		
認知症対応型共同生活介護	人数	2,161	2,280	2,376	2,544	2,544	2,760		
小規模多機能型居宅介護	人数	1,629	1,703	1,740	1,800	1,824	1,848		
認知症対応型通所介護	回数	1,601	412	0	0	0	0		
	人数	151	42	0	0	0	0		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	23	32	72	84	84	84		
地域密着型通所介護	回数	50,078	51,513	47,887	51,062	50,970	51,668		
	人数	4,632	4,987	4,764	5,256	5,376	5,436		

③ 介護予防サービスの見込量

単位：回、人

項目		年度		実績		見込	計画		
		2021	2022	2023	2024	2025	2026		
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	23	21	0	24	24	24		
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	98	85	96	84	96	108		
介護予防認知症対応型通所介護	回数	0	0	0	0	0	0		
	人数	0	0	0	0	0	0		